

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の国家財政を揺るがす年金問題（三浦 有史） 1
2. 鉱石の輸出禁止を拡大するインドネシア（松本 充弘） 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン 景気は緩やかな回復を持続 5
2. タイ 中国からの観光客増加が景気を押し上げへ 6
3. インド 資源価格の落ち着きでインフレ圧力が低下 7
4. 中国 ゼロコロナ政策の撤廃で景気は底打ちへ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco

<メルマガ>



<Twitter>



上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

中国の国家財政を揺るがす年金問題

中国では、人口高齢化が想定を上回るスピードで進んでいる。公的年金保険の一つである都市職工基本年金保険基金は 2035 年より前に残高がマイナスに転じる見通しで、国家財政を揺るがす問題となる。

■急ピッチで進む高齢化

国家衛生健康委員会は、2022 年 8 月、党機関誌『求是』に「新時代の人口に関する新たな一章を記す」という論文を掲載し、第 14 次五カ年計画（2021～25 年）に人口減少に転じるという見通しを示した。そのうえで、高齢化の進展により、2035 年に 60 歳以上の人口が全体の 3 割超に達する一方、核家族化により家庭の介護および育児の機能が弱まるとした。

中国の人口高齢化の特徴の一つは、なんといってもそのスピードが速い点にある。国連の「世界人口見通し 2022 年版」の中位推計から、人口全体に占める 60 歳以上の割合がどのように推移するかをみると、日本は 1966 年に 10%

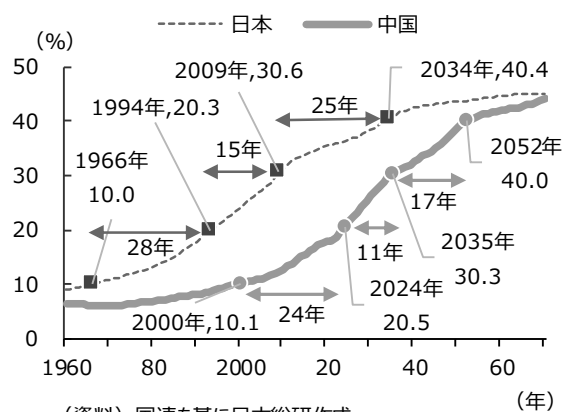
に達し、20%を超えるのに 28 年、そこから 30%を超えるのに 15 年かかった。そして、40%を超えるのに 25 年かかると見込まれる（右上図）。中国は、2000 年に 10%に達し、20%を超えるのに 24 年と、日本とそれほど変わらないが、30%を超えるまでの期間は 11 年、そして、40%を超えるまでの期間は 17 年と予想されており、いずれも日本よりかなり短い。この背景に一人っ子政策があるのは言うまでもない。

■上昇続く高齢者扶養率

人口に占める 60 歳以上の割合は上昇するものの、60 歳以上の高齢人口そのものは 2055 年頃にピークを迎え、その後減少に転じる（右下図）。これは、年金財政の持続性という点からは朗報であるように見えるが、高齢者を支える現役世代の人口がそれ以上に減少するため、年金財政がその後もひっ迫の度合いを増すのは確実である。15～59 歳の生産年齢人口に対する 60 歳以上の人口の比率である高齢者扶養率は 2080 年頃まで上昇を続ける見通しである。

年金財政の悪化が懸念されるのは、「職工」と呼ばれる国有企業や大規模民営企業の就業者を対象とする都市職工基本年金保険である。公的年金保険の一つである同保険は賦課方式と個人積立方式を合わせた設計で運営されているため、高齢者扶養率が上昇すると年金財政は必然的にひっ迫する。労働力の流出と出生率の低下により高齢者扶養率が急速に上昇した黒竜江省では、

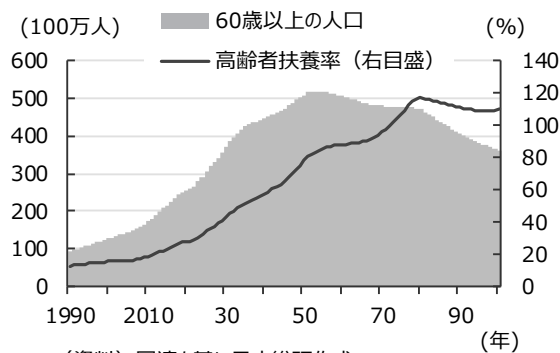
＜日本と中国において60歳以上が人口に占める割合＞



(資料) 国連を基に日本総研作成

(注) 中位推計。

＜中国の60歳以上の人口と高齢者扶養率＞



(資料) 国連を基に日本総研作成

(注) 中位推計。

2013 年から同基金の支出が収入を上回るようになり、2016 年には積立金も底を突き、基金残高がマイナスとなった（右図）。足りない資金は省財政で補てんされているとみられるが、高齢者扶養率のさらなる上昇を考慮すれば、同省の都市職工基本年金保険は制度として維持不可能といえる。

■年金制度改革は期待薄

政府は年金財政のひっ迫を見越し、いくつかの改革に取り組んでいる。その一つは、「中央調整システム」の確立である。同システムは、省レベルで管理されている年金制度を統一し、地域によって異なる年金支出急拡大のリスク

を中央政府がまとめて管理することで、年金財政全体の健全性を保とうとする制度である。もう一つは、定年の延長である。政府は、江蘇省を試験地域に指定し、2022 年 3 月から定年退職年齢の延長により都市職工基本年金保険の受給開始年齢を引き上げるとした。

しかし、これらの改革により年金財政の健全化が進むとは考えにくい。「中央調整システム」は実は 4 年前に打ち出されており、実効を伴わない政策群の一つとなっている。同システムは基金が順調に積み上がっている地域による年金財政が悪化した地域の救済という側面がある。前者では給付額が抑制されかねないため、実際には調整が難しく、習近平政権といえども簡単に進めることはできないのが実情である。

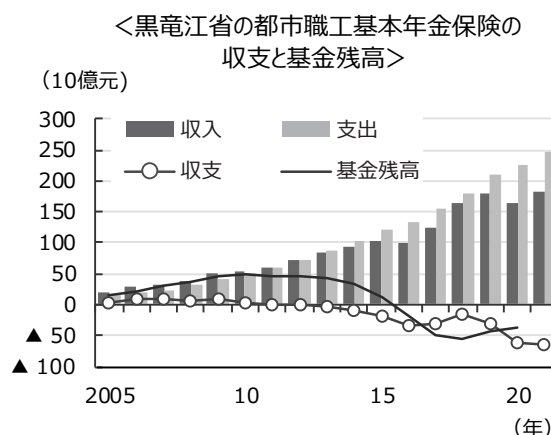
また、江蘇省の定年延長もどこまで広がるかが疑問視されている。延長期間は最短 1 年で、かつ、延長は一律ではなく、あくまで本人の自由意志に基づき、会社が同意した場合に限られるなど、対象範囲が限定される。過去の世論調査をみても、定年延長は実質的な給付額の削減と受け取られており、反対意見が 6～9 割に達するなど、一気呵成（かせい）には進められない状況である。

■年金が国家財政を侵食する

中国全体でみると、都市職工基本年金保険基金の残高は順調に積み上がっており、年金財政が直ちに破たんすることはないようにみえる。しかし、中国全体の高齢化が急ピッチで進むなかで、年金改革が進まなければ、基金の残高が減少に転じるのは時間の問題である。

実際、都市職工基本年金保険基金には、2021 年に 2010 年比 7 倍の 1 兆 2,763 億円の補助金が投入されている。これは同基金の保険料収入の 28.9%に相当し、同保険はすでに補助金なしでは維持できない状態にある。黒竜江省の年金財政の現状は、決して中国の遠い未来ではなく、近未来を映す鏡と捉える必要がある。

政府のシンクタンクである社会科学院の世界社保研究センターは、都市職工基本年金保険基金は 2035 年に残高がマイナスに転じるとした。これは 2019 年時点の推計であり、第 7 次人口センサスや国連の人口見通しで明らかになった少子高齢化の実態を踏まえれば、マイナスに転じる時期がそれより早まるのは間違いない。国際通貨基金によれば、中国の政府債務残高は 2020 年時点で GDP 比 93.1%と国際的に見て際立って高いとはいえないが、都市職工基本年金保険は間違いなくその増加を招来し、国家財政を侵食する元凶となるであろう。



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 収入、支出、收支は単年ベース、基金残高は累計ベース。

鉱石の輸出禁止を拡大するインドネシア

副主任研究員 松本 充弘
(matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

インドネシアはニッケル禁輸による外資誘致の成功を受け、再び各種資源の禁輸を進めている。しかし、他の鉱石の禁輸政策は過去に失敗に終わった経緯があり、禁輸拡大が成功するかどうか不透明である。

■ニッケルに続き、ボーキサイトや銅も禁輸へ

インドネシア政府が鉱石の輸出を禁止する動きを強めている。2020 年 1 月にニッケル鉱石の輸出を禁止したこと続き、2023 年 6 月からはボーキサイト鉱石の輸出も禁止する。さらに、未加工の銅鉱石の輸出も年央にも禁止する方針を打ち出している。

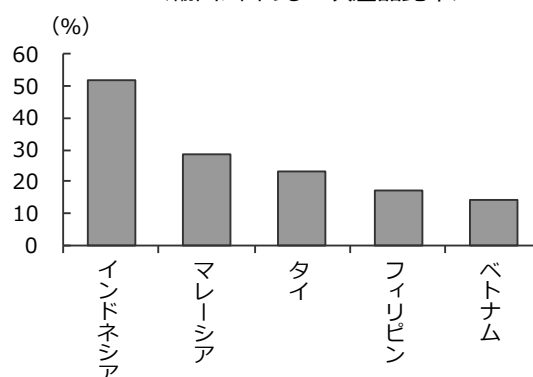
禁輸措置の狙いは、産業構造の高度化である。天然資源が豊富なインドネシアは、かねてより輸出に占める一次産品の比率が高く、ASEAN5（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）の中で唯一 50%を超えている（右上図）。インドネシア政府は、世界の資源需要の動向に影響を受けやすい現状の資源依存型の経済構造から、高付加価値分野で稼ぐ経済構造へ転換することを目指している。そのために、鉱石の輸出を禁止し、精製や製錬等のプロセスを国内で実施することを義務付け、これにより高付加価値な金属加工事業を発展させることを狙っている。

ニッケル禁輸による産業の高付加価値化は、これまでのところインドネシア政府の狙い通りに進展している。2014 年に 2 カ所しかなかったニッケル製錬所は、2021 年末に 16 カ所へ増加した。インドネシアへの対内直接投資が、中国からの製錬所新設の投資を中心にベースメタルを含む分野で増加していることから、禁輸措置の成果がうかがわれる（右下図）。また、インドネシアは、電気自動車（EV）用バッテリーの重要な原材料であるニッケルを活かし、ニッケル生産から製錬、EV 用バッテリー製造、EV 生産、バッテリーのリサイクルまでを一貫して手掛ける壮大なエコシステムの構築を目指している。そのために外資の呼び込みを積極化しており、中国や韓国をはじめとする外資企業の EV 用バッテリーや完成車工場への投資が相次いでいる。ジョコ大統領は、外資企業によるニッケル関連の川下分野への投資増加の成功体験から、鉱石の禁輸により加工産業を早期に発展させる術を学んだとしており、今後もすべての鉱物資源へ禁輸措置を拡げていく意向を示している。

■ニッケルの禁輸措置が成功した背景

ニッケルの禁輸が外資誘致につながった背景の一つに、インドネシアが世界最大のニッケル埋

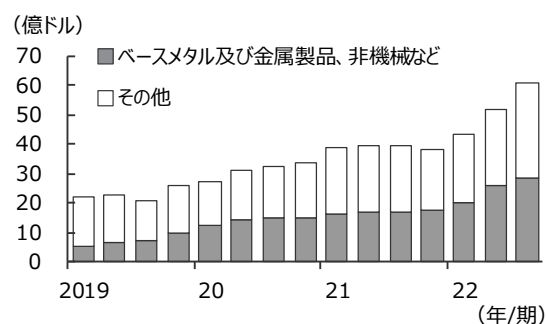
＜輸出に占める一次産品比率＞



（資料）UN Comtradeを基に日本総研作成

（注）2017年～21年の平均。一次産品は、SITCの第0～4類および第68類を対象。

＜対内直接投資（製造業、実現額ベース）＞



（資料）インドネシア投資調整庁を基に日本総研作成

（注）後方3四半期移動平均。

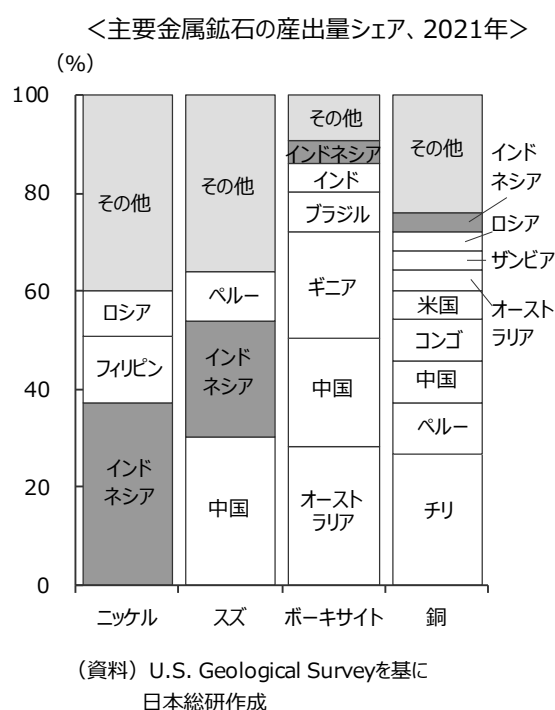
蔵量を保有し、鉱石生産量が世界 1 位であることが挙げられる。ニッケルの代替調達先がインドネシア以外に乏しく、海外企業はインドネシアにニッケルの加工拠点を設立せざるを得なかったと考えられる。加えて、近年はニッケルが電池材料向け用途で注目を集めており、需要拡大の期待が大きくなっていることがインドネシアへの追い風となっている。International Energy Agency は、EV の需要が増えることでニッケルの総需要が 2030 年までに 2020 年の 1.5~2 倍に増えると予測している。米国のバイデン政権が 2021 年に発表した「重要製品に関するサプライチェーン強化に向けた報告書」でも、ニッケルは今後 3~7 年で需給が大幅にひっ迫する可能性が指摘されている。

■資源禁輸の拡大は失敗に終わるリスク大

しかし、ニッケルと異なり、ボーキサイトや銅の禁輸は外資企業の誘致につながらず、産業の高度化が失敗に終わるリスクがある。その理由として、①インドネシアに十分なシェアがない、②製錬所など下流産業の基盤が不足している、③国際社会からの反発を受ける、等の点が挙げられる。第 1 に、ボーキサイトや銅のインドネシアの産出シェアは小さい(右図)。実際、インドネシアでは 2014 年に各種未加工鉱石の輸出を禁止したものの、2017 年に規制を緩和した経緯があるが、当時ボーキサイトの最大の輸出先だった中国が、ギニアからの調達に切り替えた。これにより、インドネシアへの投資はさほど伸びず、ボーキサイトの禁輸緩和につながったとみられる。

第 2 に、国内の製錬能力や関連産業が十分に整備されていない。2014 年の禁輸時も国内の製錬能力が不足しており、その結果、複数の鉱山が減産や閉山に追い込まれ、雇用喪失などの問題が生じたことが、禁輸緩和の一因となった。今後の禁輸措置についてもインドネシア国内から懸念の声があがっている。ボーキサイト・鉄鉱石生産者協会は、現状では国内の製錬所が少なく、ボーキサイトの現在の産出量を製錬しきれないと指摘している。インドネシア国会第 7 委員会(エネルギー・鉱物資源、技術、環境等担当)も、国内で生産されるスズの 98%が輸出されていることから、全量を国内で加工するには下流産業への大規模投資が必須としている。エネルギー・鉱物資源省は、2024 年までに 32 カ所の製錬所新設を目標としているが、このうち、ニッケルやボーキサイトなどの製錬所プロジェクト 12 カ所が資金調達面で問題を抱えていると公表した(2021 年末時点)。さらに、インドネシア商工会議所は、脱炭素化の流れで石炭火力から電力供給を受ける製錬所への融資が敬遠されているとコメントしている。

第 3 に、インドネシア政府の禁輸政策に国際社会が反発している。ニッケルの禁輸措置を巡る EU との係争では、WTO 小委員会が 2022 年 11 月にインドネシアの協定違反を認めた。インドネシアは上級委員会へ上訴しているものの、上級委員会が協定違反と結論づければ、禁輸措置の修正を求められるか、取引相手国によって対抗措置が講じられる恐れがある。



フィリピン 景気は緩やかな回復を持続

■内需が引き続き堅調

フィリピンでは、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んでおり、内需を中心に景気回復が続いている。2022 年 12 月の自動車販売台数は前年同月比+33.8%と 10 カ月連続で 2 桁増となり、単月では過去最高の 3.7 万台を記録した。家計の主要な所得源の一つである在外フィリピン人からの送金も増加傾向を維持しており、消費の回復を支えている。11 月のドル建て受取額は前年同月比+5.7%と 22 カ月連続でプラスとなった。雇用環境も改善しており、所得増加を通じて消費を下支えしている。卸小売や製造業、宿泊・飲食サービスなどの業種で雇用が増加したことで、11 月の失業率は 4.2%と 17 年ぶりの低水準となった。消費者マインドも好調であり、消費者信頼感指数（先行き）は 9.5 と 7 期連続でプラスを維持している。

内需が拡大していることを背景に、企業の生産活動も活発である。11 月の工業生産量は前年同期比+5.9%と 6 カ月連続で増加した。企業の景況感も良好であり、12 月の製造業 PMI は 53.1 と、2021 年 9 月以降、良し悪しの分岐点となる 50 超が続いている（右上図）。

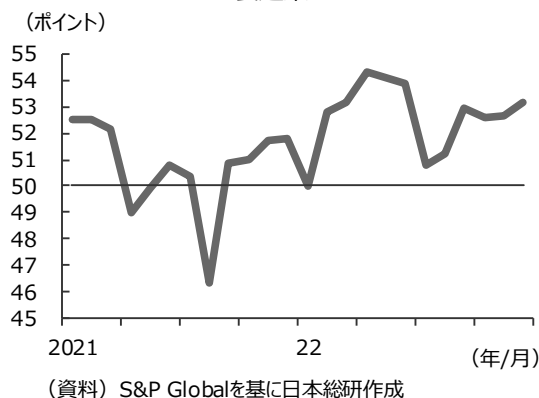
■インフレ圧力は弱まる見通し

今後もフィリピン景気は回復が続く見込みである。人出の回復が続いており、1 月のカトリック教の関連行事では、昨年の倍となる 200 万人が参加したと報じられた。また、海外観光客の増加によるインバウンド需要も拡大しており、景気回復に寄与する見通しである。政府は昨年 11 月に入国制限をほぼ撤廃し、ワクチン接種者の入国前手続きを不要としたほか、ワクチン未接種者の入国も認めた。さらに、中国がゼロコロナ政策を急遽転換したことから、旅行を計画する中国人が急増している。中国人観光客はコロナ前に、フィリピンへの海外観光客の 2 割超を占めていただけに、インバウンド需要の急速な回復も期待される。

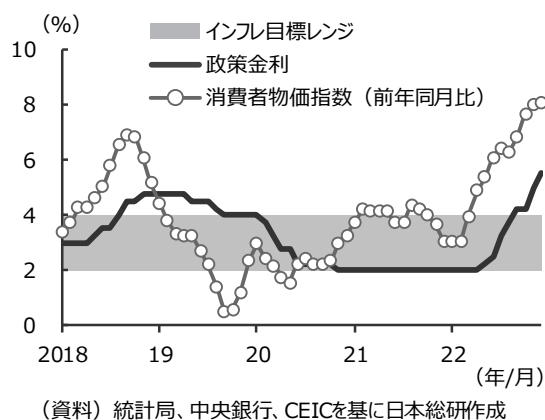
一方、フィリピン中銀による利上げが景気下押し要因となっている。インフレ抑制と通貨防衛を目的に 2022 年 5 月から政策金利が引き上げられ、消費や投資の重しとなっている。12 月の消費者物価指数（前年同月比）は+8.1%と中央銀行の目標上限（+4%）を超えており、当面は追加利上げが見込まれる（右下図）。もっとも、足元では国際商品市況が落ち着いてきたほか、米国の利上げペースが鈍化し、通貨ペソ安圧力も緩和している。今後、徐々にフィリピンのインフレ圧力は弱まっていく見込みであり、早晚利上げ打ち止めが展望できるようになる。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜製造業PMI＞



＜政策金利と消費者物価指数＞



タイ 中国からの観光客増加が景気を押し上げへ

■中国からの旅行者が急回復する見込み

タイではインバウンド需要の持ち直しを背景に景気回復が続いている。2022 年の訪タイ外国人旅行者数は 1,100 万人と前年の 43 万人から大幅に増加し（右上図）、観光収入の増加がインフレによる景気下押し圧力を和らげた。国別にみると、タイ周辺国を中心とする ASEAN とインドからの旅行者数が顕著に増加した。コロナ禍の発生前に約 3 割を占めていた中国からの旅行者数は低迷したが、今後は回復が期待される。2023 年 1 月に中国で入国時隔離措置が撤廃されたことなどを受けて、TAT

（タイ国政府観光庁）は中国からの旅行者が 2023 年に 500 万人とコロナ禍前の約 50%まで回復するとの見通しを示し、今年の訪タイ外国人旅行者数の予測を従来の 2,000 万人から 2,500 万人に引き上げた。感染拡大が続く中国からの旅行客の急増により、タイ国内への感染拡大を懸念する声も出ているが、タイ政府は中国人のみを対象とした入国規制は実施しない方針を示している。

中国からの旅行者が急回復するとの見方は為替相場にも影響を及ぼしている。2022 年後半に 1 ドル 36 バーツ前後で推移していたドル・バーツ相場は、2023 年 1 月に一時 33 バーツ台に達しており、今後もバーツ高地合いが続くと見込まれる。

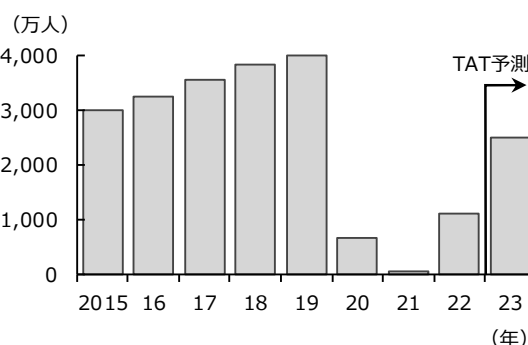
■総選挙を控えた政治・社会の不安定化にも要警戒

訪タイ外国人旅行者数の増加ペースは各国の出入国規制の緩和・撤廃状況のほか、タイの政治・社会動向からも影響を受ける。タイでは今年 5 月頃に下院総選挙が予定されており、それをきっかけに「タクシン派」と「反タクシン派」の対立が再燃し、政治・社会が不安定化するリスクがある。また、2020 年と同様、憲法・選挙制度の抜本的な見直し要求や王室改革を求める政治デモが大規模化する可能性もある。2013～14 年のような大規模な政治デモが発生すれば、ようやく端緒についた外国人旅行客の回復への悪影響や、それに伴うホテル・レストランなどを含む関連産業の低迷は避けられない（右下図）。

過去の政治デモはバンコクを中心に展開されており、中部や東部の工業団地での生産活動や財輸出に関連した道路・港湾などの運営に支障はなかった。この点を踏まえると、基本的にそうした事態に至っても製造業へのマイナス影響は限定的と予想されるが、政治デモが地域的な広がりを見せる可能性もあり、注意を要する。

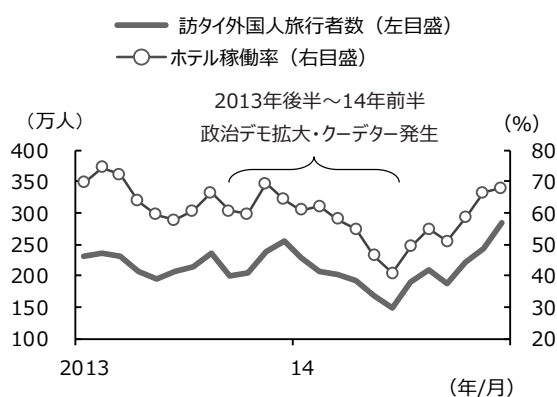
主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

＜訪タイ外国人客数＞



(資料) Ministry of Tourism and Sport, Tourism Authority of Thailand を基に日本総研作成

＜訪タイ外国人旅行者数とホテル稼働率＞



(資料) Bank of Thailand

インド 資源価格の落ち着きでインフレ圧力が低下

■卸売物価の上昇率は急速に鈍化

インドでは、インフレ圧力が和らいでおり、景気の拡大傾向が強まっている。2022 年半ば以降、燃料、卑金属、食料などを中心に卸売物価の上昇率は急速に鈍化しており（右上図）、2022 年 11 月は前年同月比+5.8%と約 3 年ぶりの低い伸び率となった。同月の消費者物価も前年同月比+5.9%と約 1 年ぶりにインド準備銀行の物価目標の上限である+6%を下回った。PMI（購買担当者景気指数）などの各種景気指標は 2022 年末にかけて景気拡大ペースが加速していることを示している（右中図）。足元のインフレ率の鈍化はインド準備銀行の金融引き締めを受けた内需の減退によるものではなく、世界経済の減速懸念などを受けた資源高の一服という専ら供給サイドの要因によるものと考えられる。

■先行きインフレ率は一段と鈍化する見込み

今後のインフレ率は以下の 3 点を背景に引き続き鈍化すると見込まれる。

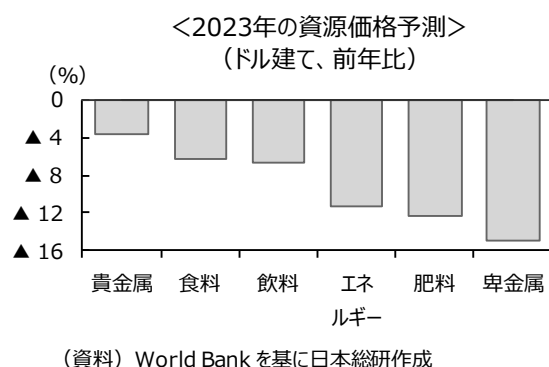
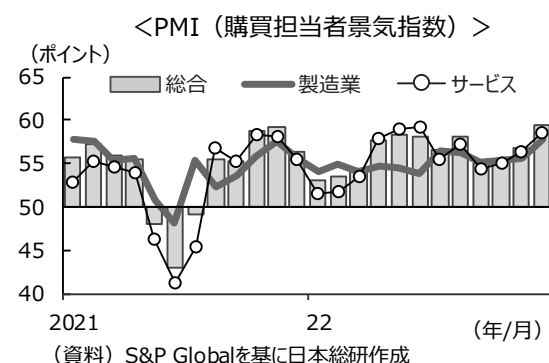
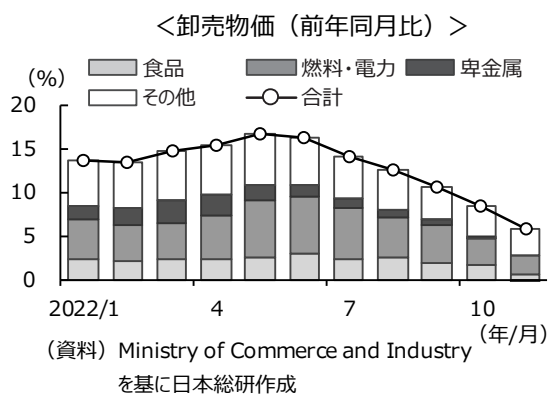
第 1 に、世界経済の減速懸念が高まっていることを受け、2023 年の資源価格は下落傾向が続く可能性が大きい。世界銀行は、食料、鉱物性燃料、金属などのドル建て価格が前年から 1 割前後下落すると予測している（右下図）。これが実現する場合、仮に昨年と同程度のルピー安が進展しても、ルピー建ての資源価格は前年と同程度にとどまる。

第 2 に、インド国内の農産物の生産量を左右する 2022 年のモンスーン期（6～9 月末頃）の雨量が例年並みとなったことを受けて、食料価格の安定が見込まれる。

第 3 に、コロナ禍で蓄積されたペントアップ需要（繰越需要）が一巡するほか、インド準備銀行による既往金融引き締めの効果が現れることを受けて、内需が次第に減速すると見込まれる。これにより需要面からのインフレ圧力も低下すると見込まれる。

インド準備銀行の調査によれば、多くのエコノミストが 2023 年末にかけて卸売物価と消費者物価の上昇率がそれぞれ約 4%と約 5%に鈍化すると予想するなど、期待インフレ率も低下している。今後、国際情勢の緊張の高まりやモンスーン期の天候不順などを受けて商品市況が再び高騰するリスクに備えて、インド準備銀行は当面現在の政策スタンスを維持すると考えられるが、インフレ率の着実な鈍化が確認されれば政策スタンスの見直しを検討すると見込まれる。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



中国 ゼロコロナ政策の撤廃で景気は底打ちへ

■2022 年 10～12 月期の景気は減速

中国経済は 2022 年 10～12 月期に再び減速した。その主因として、ゼロコロナ政策に基づく厳しい活動制限が広範囲に発動されたことが挙げられる。政府は 12 月に同政策を事実上撤廃したものの、結果として感染者が急増するなどの混乱を引き起こし、年末にかけて経済活動は引き続き冷え込んだ。2022 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+2.9%（前期比年率 0.0%）と、7～9 月期の同+3.9%（同+16.5%）から低下した（右上図）。

需要項目別にみると、個人消費の低迷が大きい。10～12 月期の小売売上高は前年同期比▲2.7%と、2 四半期ぶりのマイナスに転じ、通年でも 2 年ぶりの前年割れとなった（右下図）。とくに外食は 12 月に前年同月比▲14.1%と、11 月の同▲8.4%からマイナス幅が拡大するなど、年末にかけて厳しさを増した。

10～12 月期の固定資産投資は前年同期比+3.1%と、伸び悩んだ。住宅市場の低迷を背景に、不動産開発投資が同▲16.4%と落ち込んでおり、投資全体の増加ペースを抑えた。一方、インフラ投資は加速したが、投資全体をけん引するには至っていない。

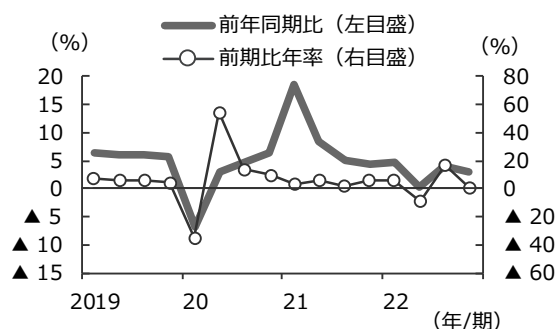
10～12 月期の輸出は前年同期比▲6.6%と、2020 年 4～6 月期以来の減少に転じた。その理由としては、①世界的な巣ごもり需要の一巡、②主要輸出先である欧米景気の減速、③新型コロナ感染者数の急増による生産人員不足、の 3 点が挙げられる。

■サービス消費のリバウンドが底打ちの原動力に

景気の先行きを展望すると、2022 年 10～12 月期を底に、2023 年入り後は上向くと予想される。底打ちの原動力として期待されるのは、旅行や外食といったサービス消費のリバウンドである。実際、政府が移動制限を課さなくなったことで、国内の航空便数や地下鉄の利用者数は 2023 年に入り増えている。現地報道によると、春節連休期間（1 月 21～27 日）中の帰省や旅行が前年に比べて活発化しているため、これに伴う土産物や外食の売上押し上げ効果も期待される。

また、多くの地方政府が 2023 年の経済成長率の目標を+6%以上に設定するとともに、投資の拡大に注力する方針を示している。経済低迷からの早期脱却に向け、インフラ投資がさらに加速すると見込まれる。加えて、新型コロナから回復した労働者の職場復帰が、生産活動の回復に寄与する見込みである。もっとも、不動産市場や輸出の低迷は長引く可能性がある。安定的な景気回復を維持するためには、サービス消費のリバウンドが一巡する前に、政府は何らかの対策を打ち出す必要があろう。

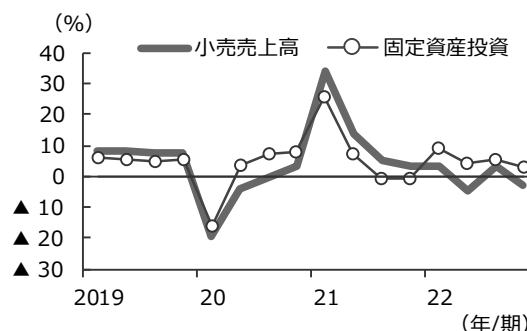
＜実質GDP成長率＞



(資料) 国家統計局を基に日本総研作成

(注) 前期比年率は、発表された前期比を年率換算。

＜消費・投資関連指標（前年同期比）＞



(資料) 国家統計局、CEICを基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目 GDP (億米ドル)	18,100	7,758	3,692	3,970	5,055	3,731	11,859	3,941	178,180	31,766	3,661
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.6	272.2	110.0	1,412.6	1,369.0	98.5
1人当たり GDP (米ドル)	34,980	33,190	49,883	72,794	7,639	11,453	4,356	3,583	12,614	2,320	3,717

(注1) インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.1	6.5	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.4	8.7	2.6
2022年		2.4		3.8					3.0		8.0
2020年4～6月	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7～9月	-0.9	4.4	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10～12月	-0.9	5.4	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1～3月	2.2	9.3	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.7	2.5	4.7
4～6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	8.3	20.1	6.7
7～9月	4.0	4.1	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	5.2	8.4	-6.0
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.3	5.4	5.2
2022年1～3月	3.0	3.9	-3.9	4.0	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8	4.1	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.3	4.7	2.5	8.9	5.4	7.5	0.4	13.5	7.8
7～9月	3.1	4.0	-4.5	4.2	4.5	14.2	5.7	7.6	3.9	6.3	13.7
10～12月		-0.9		2.2					2.9		5.9

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年									3.6		8.0
2021年4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	150.1	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		1.0	2.0	6.8	1.3	15.0	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		13.9	2.5	5.2	-2.4	77.0	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.2	-1.3	4.4	0.4	6.9	-0.1	369.8	5.0	1.4	9.6
4月	3.7	6.6		5.3	0.0	6.2	-1.4	5.4	-2.9	5.6	11.3
5月	7.9	4.7		10.8	-2.0	6.9	-1.4	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	1.4	0.3	2.6	3.1	-0.2	14.4	0.2	7.9	3.9	12.9	13.1
7月	1.5	1.6		1.6	6.4	14.9		12.6	3.8	3.1	12.8
8月	1.4	3.4		0.8	14.9	15.2		12.8	4.2	-0.5	16.2
9月	0.6	-4.5	-0.6	1.8	3.3	10.4		11.8	6.3	2.2	9.6
10月	-1.2	-4.2		-0.9	-4.0	4.2		13.0	5.0	-5.9	4.4
11月	-3.8	-6.0		-3.2	-5.6	4.8		12.7	2.2	6.1	4.4
12月									1.3		0.6

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9		6.1	3.4	4.2	5.8	2.0		2.1
2021年4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.3	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0		5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.3				5.9		5.6		2.3
2021年4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.6	3.3					5.5			2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,750	6.1	479,506	7.4			514,863	12.7		
2021年4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,404	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,951	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,457	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,211	7.3
2月	54,157	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,490	16.3
3月	63,790	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,859	19.5
4月	57,849	12.9	41,462	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,515	9.9
5月	61,590	21.4	42,047	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,506	10.5
6月	57,682	5.3	42,211	15.2	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,508	11.7
7月	60,254	8.6	43,240	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,629	4.3
8月	56,608	6.5	40,302	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,633	7.5
9月	57,182	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,919	7.8
10月	52,442	-5.8	39,923	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,772	-4.4
11月	51,807	-14.1	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,308	-6.0
12月	54,932	-9.6	35,750	-12.1			40,687	-6.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,653	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,501	17.7	291,979	26.1			3,593,601	7.0			370,838	10.3
2021年4月	25,639	71.8	18,474	51.9	5,780	74.1	263,091	31.9	30,751	202.3	26,613	51.2
5月	22,387	54.6	16,908	61.8	5,942	30.8	263,229	27.5	32,299	67.8	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	280,304	31.7	32,493	47.5	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,485	13.8	281,278	18.8	35,513	49.3	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,540	18.9	293,171	25.1	33,381	46.2	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,689	6.4	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,412	2.0	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,273	6.6	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,279	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,046	9.0	326,469	24.0	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	216,742	6.0	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,175	5.9	274,991	14.3	44,574	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,350	3.5	39,705	29.1	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.4	306,428	16.4	39,006	20.8	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,246	17.1	42,292	30.2	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.1	332,321	18.1	38,377	8.1	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,411	-2.0	314,963	7.4	37,031	10.9	34,918	27.8
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,163	7.1	321,669	5.6	35,430	4.8	29,817	9.9
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,711	20.3	298,140	-0.3	31,597	-11.6	30,471	5.2
11月	28,126	4.2	24,094	5.5	7,100	13.2	295,201	-9.0	34,849	9.6	29,020	-8.9
12月	29,911	1.2	23,828	6.6			306,079	-9.9	34,480	-12.2	29,029	-15.8

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,217	18.9	427,394	11.9			475,232	17.0		
2021年4月	50,891	34.2	28,851	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,934	27.8
5月	47,911	38.2	31,328	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,057	62.0
6月	50,429	40.9	31,555	42.5	57,599	31.7	33,776	34.0	22,560	52.4
7月	53,676	38.2	32,090	41.0	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,097	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,507	36.1	34,969	24.1	58,126	9.1	37,046	25.8	23,596	19.6
2月	53,420	26.0	31,628	35.2	44,350	5.5	33,392	17.8	23,235	16.2
3月	63,804	28.3	38,586	19.4	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,851	15.6
4月	60,235	18.4	36,552	26.7	54,274	1.2	41,075	21.3	25,026	19.5
5月	63,124	31.8	39,662	26.6	54,123	0.2	41,655	33.3	27,121	23.0
6月	60,153	19.3	37,590	19.1	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,681	22.7
7月	65,283	21.6	38,216	19.1	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,290	23.9
8月	66,043	28.0	37,334	3.4	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,848	21.2
9月	61,012	18.2	32,445	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,772	15.6
10月	59,166	9.9	36,950	8.2	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,369	-2.1
11月	58,847	2.6	32,497	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,650	5.6
12月	59,623	-2.5	30,964	-11.4			36,891	-7.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,883	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	294,430	23.6	237,524	21.1			2,715,999	1.1			359,148	7.9
2021年4月	20,702	29.8	16,204	29.3	8,878	153.2	222,619	44.0	46,044	169.5	27,956	48.7
5月	19,029	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,394	52.2	38,835	69.9	28,542	59.4
6月	20,134	36.6	17,218	60.0	9,907	42.4	230,865	37.3	42,098	97.4	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	9,991	27.5	226,439	28.3	46,147	58.5	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,850	28.3	234,726	32.4	45,093	45.3	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,162	16.7	56,286	84.4	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,714	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,395	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,558	25.3	244,400	21.0	52,567	25.1	30,221	13.7
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,184	26.3	189,276	11.7	55,898	37.2	25,260	21.3
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,765	23.4	230,496	0.7	63,091	29.0	32,530	13.4
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,451	29.0	222,915	0.1	58,065	26.1	32,759	17.2
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,875	30.2	228,124	3.5	61,131	57.4	32,797	14.9
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,513	26.3	230,964	0.0	64,502	53.2	32,127	15.4
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,207	22.2	230,098	1.6	63,984	38.7	30,533	4.2
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,432	26.2	234,695	0.0	63,878	41.7	31,059	12.8
9月	24,727	21.7	19,808	22.0	12,007	14.4	237,620	0.2	64,666	14.9	28,388	4.9
10月	24,178	14.5	19,135	17.4	11,002	7.5	213,200	-0.7	59,013	10.0	27,903	6.7
11月	23,407	4.6	18,962	-1.9	10,778	-1.9	226,146	-10.6	58,220	9.8	28,277	-7.7
12月	23,615	7.0	19,940	-6.6			228,066	-7.5	58,240	-3.5	27,292	-14.0

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,230	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,467	52,112		39,631		58,071	54,456		877,603		11,690
2021年4月	335	6,050	-4,090	4,064	470	4,936	2,270	-3,098	40,473	-15,293	-1,343
5月	2,815	6,076	-3,279	4,358	1,035	3,357	2,673	-3,180	42,835	-6,536	-2,352
6月	4,350	5,093	-5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	-3,331	49,439	-9,605	-618
7月	1,785	5,862	-4,502	2,749	616	3,226	4,106	-3,505	54,840	-10,634	-1,448
8月	1,584	3,444	-3,379	5,406	-993	5,012	4,764	-3,310	58,445	-11,712	-210
9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,811	67,537	-22,472	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,823	84,406	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,711	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,117	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,050	5,012	853	3,569	-2,385	4,431	963	-4,513	82,070	-17,334	1,637
2月	737	5,825	-4,117	5,224	255	4,733	3,834	-3,983	27,467	-18,744	-1,938
3月	-14	4,917	-4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	-4,589	44,495	-18,517	2,170
4月	-2,386	4,909	-4,665	3,017	-1,511	5,502	7,565	-5,309	49,435	-18,360	480
5月	-1,533	2,385	-4,673	1,622	-1,615	2,899	2,901	-5,556	78,305	-22,125	-1,965
6月	-2,471	4,621	-8,732	3,271	-1,173	4,970	5,146	-5,869	97,282	-22,210	897
7月	-5,029	5,024	-3,511	2,218	-3,660	3,509	4,218	-5,989	102,223	-25,607	74
8月	-9,435	2,968	-1,690	3,539	-4,215	3,816	5,712	-6,021	80,268	-26,848	3,859
9月	-3,830	5,072	-5,723	4,743	-853	7,003	4,969	-4,843	84,049	-29,236	1,429
10月	-6,724	2,973	-2,659	2,385	-596	3,847	5,593	-3,291	84,940	-27,416	2,568
11月	-7,040	3,619	-3,459	2,529	-1,342	4,719	5,132	-3,678	69,056	-23,372	742
12月	-4,692	4,786		3,795		6,295	3,888		78,013	-23,760	1,737

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,799	24,079	58,150	20,933	14,068	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	113,858	40,936	71,925	-10,646	14,172	3,465	-6,009	317,301	-38,691	-7,754
2021年3月	7,499	25,798	8,039	13,249	-403	2,933	-1,083	-580	70,861	-8,135	-766
4月	181				-178			-311			
5月	10,406				-1,724			-518			
6月	8,831	29,482	10,049	19,921	-799	3,209	-1,926	-433	45,514	6,581	-6,157
7月	7,707				-1,044			-403			
8月	7,440				-2,791			-44			
9月	10,506	26,858	11,704	19,753	-635	4,341	4,963	-528	82,559	-9,712	-4,291
10月	8,010				-37			-277			
11月	6,821				75			-1,445			
12月	6,062	31,720	11,137	18,955	-1,718	3,666	1,510	-1,967	118,367	-22,156	3,460
2022年1月	1,916				-2,606			-1,269			
2月	6,419				-943			-868			
3月	7,058	30,168	10,126	21,080	1,102	712	569	-2,051	88,875	-13,404	-1,677
4月	-79				-2,021			-2,456			
5月	3,860				-2,926			-2,865			
6月	5,610	24,143	3,828	20,231	-3,080	1,016	4,023	-2,507	77,498	-18,157	-4,963
7月	791				-4,045			-2,174			
8月	-3,049				-3,588			-2,592			
9月	1,583	20,714	14,760	21,731	-56	3,153	4,376	-1,034	144,333	-36,371	1,520
10月	883				562						
11月	-622				-445						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	424,000	289,484	202,310	112,300	132,644	86,867	3,127,691		
2021年4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	424,000	289,484	202,310	112,300	132,644	86,867	3,127,691		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	Bloomberg L.P.			フィリピン	IMF	IFS	
	CBCデータベース				ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	中国	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
香港	Bloomberg L.P.			中国		Bloomberg L.P.	
	CBCデータベース					CBCデータベース	
シンガポール	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	インド	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：最優貸出金利
	香港対外貿易局	香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	1年
タイ	Bloomberg L.P.			ベトナム		Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	CBCデータベース					CBCデータベース	
マレーシア	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
タイ	Bloomberg L.P.			ベトナム	IMF	Bloomberg L.P.	
	CBCデータベース					CBCデータベース	
マレーシア	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
マレーシア	National Statistical Office			ベトナム	IMF	IFS	
					ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	マレーシア		CBCデータベース	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2023年1月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。